

## 平成21年2月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年7月15日

上場会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大（ヘラクレス市場）  
 コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 富山 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 中村 聡 TEL (03) 3502-4818

### 1. 平成21年2月期第1四半期の連結業績（平成20年3月1日～平成20年5月31日）（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	14,700	(△9.3)	3,807	(△43.8)	2,845	(△56.3)	876	(△73.1)
20年2月期第1四半期	16,207	(△9.0)	6,778	(△44.8)	6,504	(△45.5)	3,258	(△55.0)
20年2月期	70,833	—	16,276	—	13,637	—	5,505	—
	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益					
	円	銭	円	銭				
21年2月期第1四半期	1,652	55	1,513	06				
20年2月期第1四半期	6,147	02	5,703	67				
20年2月期	10,386	15	9,646	35				

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年2月期第1四半期	255,720		71,754		20.0		96,659	54
20年2月期第1四半期	256,020		86,383		21.1		102,131	80
20年2月期	264,681		76,583		19.7		98,325	93

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期第1四半期	△263	4,012	△8,689	27,443
20年2月期第1四半期	—	—	—	—
20年2月期	△20,554	△7,324	26,181	32,463

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	1,200	00	—	—	600	00	1,800	00
21年2月期（予想）	—	—	300	00	—	—	400	00	700	00

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	62,600	(49.2)	4,000	(△67.1)	1,400	(△70.0)	2,640	86
通期	110,600	(56.1)	6,200	(△54.5)	2,000	(△63.7)	3,772	65

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要 (平成20年3月1日 ~ 平成20年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	481	(△89.8)	△20	—	201	(△93.9)	241	(△87.3)
20年2月期第1四半期	4,722	(△62.0)	3,463	(△68.6)	3,298	(△69.7)	1,906	(△70.4)
20年2月期	17,535	—	7,905	—	8,268	—	4,506	—
	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
21年2月期第1四半期	455	61	417	15				
20年2月期第1四半期	3,597	05	3,337	61				
20年2月期	8,500	60	7,895	10				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年2月期第1四半期	73,300		47,171		64.2		88,737	06
20年2月期第1四半期	101,138		45,677		45.1		86,004	50
20年2月期	110,512		47,066		42.5		88,583	34

(個別業績に関するご注意)

当社は、平成20年3月1日をもって、従来あった全ての事業部門を会社分割し、純粋持株会社に移行しております。それに伴い、21年2月期第1四半期の個別業績につきましては、前年同期と比較して著しい変動が生じております。

6. 平成21年2月期の個別業績予想 (平成20年3月1日 ~ 平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,300	(△87.4)	0	(△100.0)	0	(△100.0)	0	00
通期	2,600	(△85.2)	0	(△100.0)	0	(△100.0)	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

当社は、平成20年3月1日をもって、従来あった全ての事業部門を会社分割し、純粋持株会社に移行しております。それに伴い、21年2月期の個別業績予想につきましては、前年同期と比較して著しい変動が生じております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における我が国の経済環境は、雇用は堅調であるものの、エネルギー・原材料価格高の影響等から企業収益の減少、設備投資の鈍化等を背景に景気は減速しており、景気の先行きに対する警戒感が強まっております。

当社グループの主要な事業領域である不動産及びM&A業界におきましては、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を発端とした世界レベルでの信用収縮の影響により、株式市況の悪化や不動産取引の停滞等の影響が発生しております。

このような状況にあつて、当社グループにおきましては、財務の健全性維持を最重要課題と位置づけて、保有する株式や不動産ファンドの出資持分等の売却及び有利子負債の返済によるバランスシートの圧縮に努めて参りました。

その結果、当第 1 四半期連結会計期間における売上高につきましては14,700百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益につきましては2,845百万円（前年同期比56.3%減）、第 1 四半期純利益につきましては876百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

なお、当社はこれまで①マーチャント・バンキング事業、②ホスピタリティ&ウェルネス事業、③その他の事業として3つの事業の種類別セグメントで開示しておりましたが、スイミング・スクール事業の譲渡及び中国における繊維事業からの撤退に伴い、当社グループにおけるホスピタリティ&ウェルネス事業及びその他の事業の重要性が低下したために、当連結会計期間よりマーチャント・バンキング事業のみの単一セグメントで開示を行うことといたしました。

\*マーチャント・バンキング事業

マーチャント・バンキング事業におきましては、不動産ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等を行う不動産ファンド事業、国内外の企業を投資対象とする投資ファンドの組成・運営や自己勘定による投資等を行うM&A事業、証券業等を行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

①資産

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は255,720百万円となり、前連結会計年度末比3.4%減少いたしました。これは主に、たな卸資産が6,022百万円増加したものの、現金及び預金が5,018百万円、営業投資有価証券が3,926百万円、投資有価証券が3,835百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は183,966百万円となり、前連結会計年度末比2.2%減少いたしました。これは主に、長期ノンリコースローンが13,083百万円、1年以内償還予定ノンリコース社債が4,106百万円増加したものの、短期借入金が12,017百万円、ノンリコース社債が9,506百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は71,754百万円となり、前連結会計年度末比6.3%減少いたしました。これは主に、利益剰余金は533百万円増加したものの、少数株主持分が3,980百万円、為替換算調整勘定が1,548百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から20.0%となりました。

なお、連結貸借対照表には、当社グループにはリスクが帰属しない連結ファンドに係る資産、負債も含まれております。当社グループに帰属しないリスクを控除した調整総資産は136,117百万円（前連結会計年度末比12.4%減）、調整負債は77,224百万円（前連結会計年度末比14.3%減）、調整純資産は58,892百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

当社が重要な経営指標と位置づける調整純資産比率は43.3%（前連結会計年度末42.0%）です。

- ・調整純資産＝純資産－（非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- ・調整総資産＝総資産－（非遡及型負債＋非遡及型負債で資金調達をしている連結対象ファンドに係る少数株主持分）
- ・調整負債＝調整総資産－調整純資産

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27,443百万円となり、前連結会計年度末の32,463百万円と比して5,019百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期連結会計期間において営業活動に使用した資金は、263百万円となりました。これは主に、税金等調整前第 1 四半期純利益2,066百万円、営業投資有価証券の減少による収入2,969百万円があったものの、たな卸資産の増加6,250百万円による支出がこれを上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は、4,012百万円となりました。これは主に、その他関係会社有価証券の売却による収入が2,398百万円、投資有価証券の売却による収入が2,016百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、8,689百万円となりました。これは主に、ノンリコースローンの借入による収入16,415百万円があったものの、短期借入金11,918百万円減少したこと、ノンリコース社債の償還による支出5,500百万円、少数株主への払戻による支出3,559百万円、ノンリコースローンの返済による支出2,193百万円、長期借入金の返済による支出2,053百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

サブプライムローン問題を発端とした世界レベルでの信用収縮で、株式市況の悪化や不動産取引の停滞等の影響が発生しております。このような状況にあつて、当社グループにおきましては、引き続き財務の健全性維持を最重要課題と位置づけて、バランスシートの質の向上に努めております。

当第1四半期連結会計期間においては概ね期初の計画に沿った水準の収益を計上しており、平成21年2月期の連結業績予想は連結売上高110,600百万円、連結経常利益6,200百万円、連結当期純利益2,000百万円とし、4月11日に公表した予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3 ※4	36,548		28,095		33,113		
2. 受取手形及び売掛金		962		424		366		
3. たな卸資産	※3 ※4	133,613		162,554		156,531		
4. 営業投資有価証券	※3 ※5	48,307		33,996		37,923		
5. 営業出資金	※5	1,193		—		—		
6. 営業貸付金	※5	8,895		1,994		2,029		
7. 繰延税金資産		2,483		2,461		2,704		
8. その他		4,220		4,390		6,025		
貸倒引当金		△2		△8		△19		
流動資産合計		236,221	92.3	233,910	91.5	238,677	90.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1 ※3	6,049	2.4	5,819	2.3	6,530	2.5	
2. 無形固定資産		1,400	0.5	664	0.3	723	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2 ※3	10,205		12,071		15,907		
(2) 長期貸付金		—		158		160		
(3) 繰延税金資産		5		759		551		
(4) その他		2,145		2,005		1,807		
貸倒引当金		△6		△6		△6		
投資その他の資産合計		12,348	4.8	14,988	5.8	18,420	7.0	
固定資産合計		19,798	7.7	21,472	8.4	25,674	9.7	
III 繰延資産								
資産合計		—	—	338	0.1	329	0.1	
資産合計		256,020	100.0	255,720	100.0	264,681	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		402		154		149		
2. 短期借入金	※3	37,250		19,685		31,703		
3. 短期ノンリコースローン	※4	3,580		4,417		4,090		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※3	6,435		4,032		4,888		
5. 1年以内返済予定長期ノンリコースローン	※4	12,649		19,479		18,783		
6. 1年以内償還予定社債	※3	466		7,466		7,466		
7. 1年以内償還予定ノンリコース社債	※4	10,988		13,826		9,720		
8. 未払法人税等		2,356		743		983		
9. 繰延税金負債		300		179		—		
10. 賞与引当金		54		161		119		
11. 役員賞与引当金		162		65		195		
12. 預り保証金		5,420		—		1,386		
13. その他		6,559		5,622		4,721		
流動負債合計		86,626	33.9	75,833	29.7	84,207	31.8	
II 固定負債								
1. 社債	※3	4,634		3,068		3,168		
2. 新株予約権付社債		17,025		17,025		17,025		
3. ノンリコース社債	※4	22,982		23,438		32,944		
4. 長期借入金	※3	6,421		10,846		11,042		
5. 長期ノンリコースローン	※4	28,506		45,580		32,497		
6. 繰延税金負債		891		858		874		
7. 負ののれん		922		731		842		
8. その他		1,627		6,584		5,496		
固定負債合計		83,010	32.4	108,133	42.3	103,890	39.3	
負債合計		169,636	66.3	183,966	72.0	188,098	71.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		16,583	6.5	16,583	6.5	16,583	6.2	
2. 資本剰余金		16,429	6.4	16,429	6.4	16,429	6.2	
3. 利益剰余金		17,197	6.7	19,218	7.5	18,685	7.1	
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	△0.0	△36	△0.0	
株主資本合計		50,173	19.6	52,195	20.4	51,661	19.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		3,870	1.4	1,051	0.4	918	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△320	△0.1	△10	△0.0	△11	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		416	0.2	△1,994	△0.8	△445	△0.2	
評価・換算差額等合計		3,966	1.5	△953	△0.4	461	0.1	
III 新株予約権								
		281	0.1	215	0.1	183	0.1	
IV 少数株主持分								
		31,961	12.5	20,296	7.9	24,277	9.2	
純資産合計		86,383	33.7	71,754	28.0	76,583	28.9	
負債純資産合計		256,020	100.0	255,720	100.0	264,681	100.0	

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			16,207 100.0		14,700 100.0		70,833 100.0
II 売上原価			6,173 38.1		8,075 54.9		41,292 58.3
売上総利益			10,034 61.9		6,624 45.1		29,541 41.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1		3,255 20.1		2,817 19.2		13,265 18.7
営業利益			6,778 41.8		3,807 25.9		16,276 23.0
IV 営業外収益	※ 2		562 3.5		333 2.3		1,352 1.9
V 営業外費用	※ 3		836 5.2		1,295 8.8		3,992 5.6
経常利益			6,504 40.1		2,845 19.4		13,637 19.3
VI 特別利益	※ 4		1,233 7.7		83 0.6		2,852 4.0
VII 特別損失	※ 5		25 0.2		861 5.9		507 0.7
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			7,712 47.6		2,066 14.1		15,982 22.6
法人税、住民税及び 事業税		2,060		778		5,802	
法人税等調整額		△390	1,669 10.3	388	1,167 7.9	△1,066	4,735 6.7
少数株主利益			2,784 17.2		23 0.2		5,740 8.1
四半期 (当期) 純利益			3,258 20.1		876 6.0		5,505 7.8

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月 28 日残高 (百万円)	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△954		△954
連結範囲の変動			△0		△0
四半期純利益			3,258		3,258
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	2,304	—	2,304
平成19年 5 月 31 日残高 (百万円)	16,583	16,429	17,197	△36	50,173

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 2 月 28 日残高 (百万円)	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△954
連結範囲の変動							△0
四半期純利益							3,258
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)	△911	△54	△66	△1,032	195	2,327	1,490
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△911	△54	△66	△1,032	195	2,327	3,795
平成19年 5 月 31 日残高 (百万円)	3,870	△320	416	3,966	281	31,961	86,383



当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月 29 日 残高 (百万円)	16,583	16,429	18,685	△36	51,661
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△318		△318
連結範囲の変動			△24		△24
四半期純利益			876		876
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	533	—	534
平成20年 5 月 31 日 残高 (百万円)	16,583	16,429	19,218	△36	52,195

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年 2 月 29 日 残高 (百万円)	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583
四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△318
連結範囲の変動							△24
四半期純利益							876
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額 (純額)	133	0	△1,548	△1,414	32	△3,980	△5,362
四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	133	0	△1,548	△1,414	32	△3,980	△4,828
平成20年 5 月 31 日 残高 (百万円)	1,051	△10	△1,994	△953	215	20,296	71,754

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△1,590		△1,590
連結範囲の変動			△123		△123
当期純利益			5,505		5,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,791	—	3,792
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	18,685	△36	51,661

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△1,590
連結範囲の変動							△123
当期純利益							5,505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△9,797
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△6,004
平成20年2月29日残高 (百万円)	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		2,066	15,982
減価償却費		119	418
負ののれん償却額		△23	△81
賞与引当金の増加額		42	94
役員賞与引当金の減少額		△129	△123
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△11	8
受取利息及び受取配当金		△48	△341
支払利息及び社債利息		845	3,061
為替差損		110	81
株式交付費		0	18
社債発行費		48	294
開業費		2	5
持分法による投資利益		—	△63
持分法による投資損失		185	—
関係会社株式売却益		△25	△1,198
投資有価証券売却益		△28	△49
投資有価証券売却損		464	—
投資有価証券評価損		—	238
持分変動利益		△18	△302
固定資産除売却損		9	94
固定資産減損損失		—	20
固定資産売却益		—	△415
事業譲渡益		—	△444
売上債権の増加額		△58	△134
たな卸資産の増加額		△6,250	△37,428
営業投資有価証券の減少額		2,969	10,645
営業出資金の減少額		118	803
営業貸付金の減少額		35	7,245
仕入債務の増減額 (△減少額)		4	△30
預り保証金の増加額		656	159
前期損益修正損		279	—
その他		360	△4,978
小計		1,725	△6,419
利息及び配当金の受取額		26	322
利息の支払額		△805	△2,876
法人税等の支払額		△1,209	△11,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		△263	△20,554

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	△2,960
定期預金の払戻による収入		—	2,736
投資有価証券の取得による支出		△67	△353
投資有価証券の売却による収入		2,016	567
関係会社株式等の取得による支出		—	△6,990
関係会社株式等の売却による収入		—	2,148
有形固定資産の取得による支出		△58	△1,552
有形固定資産の売却による収入		0	1,247
無形固定資産の取得による支出		△5	△117
その他関係会社有価証券の売却による収入		2,398	—
その他関係会社有価証券の取得による支出		△272	△2,716
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却		—	109
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	※ 2	—	300
その他		—	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,012	△7,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (△減少)		△11,918	10,047
長期借入金の借入による収入		1,054	9,369
長期借入金の返済による支出		△2,053	△8,387
ノンリコースローンの借入による収入		16,415	31,129
ノンリコースローンの返済による支出		△2,193	△21,515
社債の発行による収入		—	5,900
社債の償還による支出		△100	△466
ノンリコース社債の発行による収入		100	30,057
ノンリコース社債の償還による支出		△5,500	△15,586
株式の発行による収入		0	0
配当金の支払額		△318	△1,579
少数株主への配当金の支払額		△616	△8,820
少数株主への払戻による支出		△3,559	△3,948
その他		—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,689	26,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△78	△129
V 現金及び現金同等物の減少額		△5,019	△1,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,463	34,286
VII 新規連結による現金同等物の増加額		—	7
VIII 連結除外による現金同等物の減少額		—	△3
IX 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※ 1	27,443	32,463

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 142社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会 社 株式会社アセット・リアルティ・マ ネジャーズ 株式会社アセット・オペレーター ズ アセット・ロジスティックス株式会 社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd. 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited Carico Holdings Limited</p> <p>投資事業組合等6社につきましては、 当第1四半期連結会計期間に設立 したため連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>Carico Holdings Limited他27社に つきましては、当第1四半期連結会 計期間に持分の一部を取得したため 連結の範囲に含めております。</p> <p>アセット・ジェイシーダヴリュウ株 式会社につきましては、当第1四半 期連結会計期間より事業を開始した ため、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>投資事業組合等5社につきましては、 当第1四半期連結会計期間に解散し たため、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社他 3社につきましては、その資産、売 上高等から見て、連結の範囲から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ重要性が乏しいた め、連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 118社 主要な連結子会社の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 アセット・マネジャーズ・インター ナショナル株式会社 アセット・インベスターズ株式会 社 アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社 Asset Managers (Asia) Company Limited 株式会社アセット・オペレーター ズ アセット・ロジスティックス株式会 社 株式会社宮交シティ アセット証券株式会社 アセット・マネジャーズ・パート ナーズ株式会社 アセット・ジェーシーダヴリュウ株 式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers SG Company Limited Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd. China Databank Limited</p> <p>アセット・マネジャーズ・パート ナーズ株式会社及び投資事業組合等 6社につきましては、当第1四半期 連結会計期間に設立したため連結の 範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、 当第1四半期連結会計期間に持分の 一部を取得したため連結の範囲に含 めております。</p> <p>投資事業組合等4社につきましては、 当第1四半期連結会計期間に解散し たため、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社に つきましては、その資産、売上高等 から見て、連結の範囲から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ重要性が乏しいため、連 結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 114社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会 社 株式会社アセット・オペレーター ズ アセット・ロジスティックス株式会 社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd. 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited</p> <p>アセット・インベストメント・アド バイザーズ株式会社他2社及び投資 事業組合等28社につきましては、当 連結会計年度に設立したため連結の 範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、 当連結会計年度に持分の一部または 全部を取得したため連結の範囲に含 めております。</p> <p>株式会社アセット・リアルティ・マ ネジャーズにつきましては、当連結 会計年度中に持分の全部を譲渡した ため、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>有限会社レッド・ロック・インベ ストメント他2社につきましては、当 連結会計年度に当社と合併したため、 連結の範囲から除外して おります。</p> <p>投資事業組合等27社につきましては、 当連結会計年度に解散したため、連 結の範囲から除外して おります。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、 当連結会計年度に連結子会社から 関連会社となったため、連結の範囲 から除外して おります。</p> <p>アセット・ジェーシーダヴリュウ株 式会社及びアセット・ファウンダー ズ株式会社につきましては、重要性 が増加したことにより連結の範囲に 含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他18社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>さわやか特定目的会社 他1社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を実質的に所有しておりますが、財務諸表等規則第8条第7項に規定する特別目的会社であるため、子会社とはしていません。</p> <p>株式会社キムラヤセレクト 株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社 他3社 子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしていません。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他25社 子会社としなかった理由 同左</p> <p>株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社 他3社 子会社としなかった理由 同左</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他26社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社 他3社 子会社としなかった理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 13社 主要な持分法適用の関連会社の名称 フリット・キャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. Sino-JP Assets Management II Co., Ltd 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited 他7社 Intelligent Transport System Holdings Limited他4社につきましては、当第1四半期連結会計期間に持分の一部を取得したため持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited Carico Holdings Limitedは、Jia Sheng Holdings Limitedに商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Carico Holdings Limited Carico Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度に持分の一部を取得したため持分法を適用することといたしました。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に設立したため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に連結子会社から関連会社となったため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>フリット・キャピタル株式会社はかなえキャピタル株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社他3社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他3社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他4社 関連会社としなかった理由 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社142社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他14社の四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社他22社の四半期決算日は4月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に四半期決算日が四半期連結決算日と異なるアセット・インベスターズ株式会社他80社につきましては、仮決算を実施しております。</p> <p>ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社118社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他55社の四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社他20社の四半期決算日は4月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に四半期決算日が四半期連結決算日と異なるアセット・インベスターズ株式会社他18社につきましては、仮決算を実施しております。</p> <p>ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社114社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社他18社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に決算日が連結決算日と異なるアセット・インベスターズ株式会社他54社につきましては、仮決算を実施しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 同左 なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 同左 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 2～10年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 賞与引当金 同左  (ハ) 役員賞与引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金 (ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  同左  (ハ) ヘッジ方針 同左  (ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  同左  (ハ) ヘッジ方針 同左  (ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当第1四半期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。 (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。 (ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左  (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左  (ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。 (ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左  (ハ) 営業投融資の会計処理 同左



	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(二) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」、「営業出資金」、または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(二) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>同左</p> <p>(二) 投資事業組合等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>(投資事業組合等に対する支配力基準及び影響力基準) 当第1四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これによる影響額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>88,433百万円増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>6,315百万円増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,789百万円増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,695百万円増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>1,695百万円増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>236百万円減少</td> <td></td> </tr> </table>	総資産	88,433百万円増加		売上高	6,315百万円増加		営業利益	1,789百万円増加		経常利益	1,695百万円増加		税金等調整前 当期純利益	1,695百万円増加		当期純利益	236百万円減少		—	—
総資産	88,433百万円増加																			
売上高	6,315百万円増加																			
営業利益	1,789百万円増加																			
経常利益	1,695百万円増加																			
税金等調整前 当期純利益	1,695百万円増加																			
当期純利益	236百万円減少																			

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	<p>(連結貸借対照表) 「預り保証金」(当第1四半期連結会計期間842百万円)は前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 匿名組合出資金の一部につきましては、前連結会計年度まで「営業出資金」(当連結会計年度136百万円)に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。また、上記に伴い、前連結会計年度まで区分掲記していた「営業出資金」(当連結会計年度386百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,651 百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,949 百万円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>21,567 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>163 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,163 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>728 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,623 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>14,165 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,467 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,500 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,133 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,500百万円にかかる銀行保証に対してたな卸資産1,092百万円及び投資有価証券1,396百万円を差し入れております。</p>	たな卸資産	21,567 百万円	営業投資有価証券	163 百万円	有形固定資産	1,163 百万円	投資有価証券	728 百万円	合計	23,623 百万円	短期借入金	14,165 百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,467 百万円	長期借入金	3,500 百万円	合計	19,133 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,070 百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 9,831 百万円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>20,516 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>2,598 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,031 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>955 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,102 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,950 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>2,284 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,184 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,019 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,100百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金500百万円、たな卸資産1,174百万円及び投資有価証券630百万円を差し入れております。また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券348百万円を差し入れております。</p>	たな卸資産	20,516 百万円	営業投資有価証券	2,598 百万円	有形固定資産	3,031 百万円	投資有価証券	955 百万円	合計	27,102 百万円	短期借入金	8,950 百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,284 百万円	1年以内償還予定社債	5,000 百万円	社債	600 百万円	長期借入金	7,184 百万円	合計	24,019 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,023 百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 11,502 百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>750 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>26,435 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>3,037 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,425 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>424 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,072 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>18,658 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>2,291 百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,165 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,715 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年以内償還予定社債400百万円及び社債2,200百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金500百万円、たな卸資産1,175百万円及び投資有価証券756百万円を差し入れております。また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p>	現金及び預金	750 百万円	たな卸資産	26,435 百万円	営業投資有価証券	3,037 百万円	有形固定資産	3,425 百万円	投資有価証券	424 百万円	合計	34,072 百万円	短期借入金	18,658 百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,291 百万円	社債	600 百万円	長期借入金	7,165 百万円	合計	28,715 百万円
たな卸資産	21,567 百万円																																																															
営業投資有価証券	163 百万円																																																															
有形固定資産	1,163 百万円																																																															
投資有価証券	728 百万円																																																															
合計	23,623 百万円																																																															
短期借入金	14,165 百万円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	1,467 百万円																																																															
長期借入金	3,500 百万円																																																															
合計	19,133 百万円																																																															
たな卸資産	20,516 百万円																																																															
営業投資有価証券	2,598 百万円																																																															
有形固定資産	3,031 百万円																																																															
投資有価証券	955 百万円																																																															
合計	27,102 百万円																																																															
短期借入金	8,950 百万円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	2,284 百万円																																																															
1年以内償還予定社債	5,000 百万円																																																															
社債	600 百万円																																																															
長期借入金	7,184 百万円																																																															
合計	24,019 百万円																																																															
現金及び預金	750 百万円																																																															
たな卸資産	26,435 百万円																																																															
営業投資有価証券	3,037 百万円																																																															
有形固定資産	3,425 百万円																																																															
投資有価証券	424 百万円																																																															
合計	34,072 百万円																																																															
短期借入金	18,658 百万円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	2,291 百万円																																																															
社債	600 百万円																																																															
長期借入金	7,165 百万円																																																															
合計	28,715 百万円																																																															
<p>※4 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,270 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>84,134 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>88,405 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>3,580 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>12,649 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>10,988 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定ノンリコース社債</td><td>28,506 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>22,982 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>78,706 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>78,706 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,270 百万円	たな卸資産	84,134 百万円	合計	88,405 百万円	短期ノンリコースローン	3,580 百万円	1年以内返済予定	12,649 百万円	長期ノンリコースローン	10,988 百万円	1年以内償還予定ノンリコース社債	28,506 百万円	長期ノンリコースローン	22,982 百万円	ノンリコース社債	78,706 百万円	合計	78,706 百万円	<p>※4 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,740 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>127,565 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134,305 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>4,417 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>19,479 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>13,826 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定ノンリコース社債</td><td>45,580 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>23,438 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>106,741 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>106,741 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	6,740 百万円	たな卸資産	127,565 百万円	合計	134,305 百万円	短期ノンリコースローン	4,417 百万円	1年以内返済予定	19,479 百万円	長期ノンリコースローン	13,826 百万円	1年以内償還予定ノンリコース社債	45,580 百万円	長期ノンリコースローン	23,438 百万円	ノンリコース社債	106,741 百万円	合計	106,741 百万円	<p>※4 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。 ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,585 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>118,233 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123,819 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td>4,090 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>18,783 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>9,720 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定ノンリコース社債</td><td>32,497 百万円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td>32,944 百万円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td>98,034 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98,034 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,585 百万円	たな卸資産	118,233 百万円	合計	123,819 百万円	短期ノンリコースローン	4,090 百万円	1年以内返済予定	18,783 百万円	長期ノンリコースローン	9,720 百万円	1年以内償還予定ノンリコース社債	32,497 百万円	長期ノンリコースローン	32,944 百万円	ノンリコース社債	98,034 百万円	合計	98,034 百万円		
現金及び預金	4,270 百万円																																																															
たな卸資産	84,134 百万円																																																															
合計	88,405 百万円																																																															
短期ノンリコースローン	3,580 百万円																																																															
1年以内返済予定	12,649 百万円																																																															
長期ノンリコースローン	10,988 百万円																																																															
1年以内償還予定ノンリコース社債	28,506 百万円																																																															
長期ノンリコースローン	22,982 百万円																																																															
ノンリコース社債	78,706 百万円																																																															
合計	78,706 百万円																																																															
現金及び預金	6,740 百万円																																																															
たな卸資産	127,565 百万円																																																															
合計	134,305 百万円																																																															
短期ノンリコースローン	4,417 百万円																																																															
1年以内返済予定	19,479 百万円																																																															
長期ノンリコースローン	13,826 百万円																																																															
1年以内償還予定ノンリコース社債	45,580 百万円																																																															
長期ノンリコースローン	23,438 百万円																																																															
ノンリコース社債	106,741 百万円																																																															
合計	106,741 百万円																																																															
現金及び預金	5,585 百万円																																																															
たな卸資産	118,233 百万円																																																															
合計	123,819 百万円																																																															
短期ノンリコースローン	4,090 百万円																																																															
1年以内返済予定	18,783 百万円																																																															
長期ノンリコースローン	9,720 百万円																																																															
1年以内償還予定ノンリコース社債	32,497 百万円																																																															
長期ノンリコースローン	32,944 百万円																																																															
ノンリコース社債	98,034 百万円																																																															
合計	98,034 百万円																																																															
<p>※5 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>94</td><td>36,073</td><td>36,168</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,577</td><td>4,577</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注)</td><td>6,218</td><td>1,343</td><td>7,562</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,313</td><td>41,994</td><td>48,307</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における、有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	94	36,073	36,168	債券	—	4,577	4,577	匿名組合出資金等 (注)	6,218	1,343	7,562	合計	6,313	41,994	48,307	<p>※5 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>74</td><td>22,967</td><td>23,042</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,453</td><td>4,453</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注)</td><td>4,338</td><td>2,161</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,412</td><td>29,583</td><td>33,996</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	74	22,967	23,042	債券	—	4,453	4,453	匿名組合出資金等 (注)	4,338	2,161	6,500	合計	4,412	29,583	33,996	<p>※5 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>81</td><td>27,443</td><td>27,524</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>4,468</td><td>4,468</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注)</td><td>4,681</td><td>1,249</td><td>5,931</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,762</td><td>33,161</td><td>37,923</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	27,443	27,524	債券	—	4,468	4,468	匿名組合出資金等 (注)	4,681	1,249	5,931	合計	4,762	33,161	37,923		
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
株式	94	36,073	36,168																																																													
債券	—	4,577	4,577																																																													
匿名組合出資金等 (注)	6,218	1,343	7,562																																																													
合計	6,313	41,994	48,307																																																													
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
株式	74	22,967	23,042																																																													
債券	—	4,453	4,453																																																													
匿名組合出資金等 (注)	4,338	2,161	6,500																																																													
合計	4,412	29,583	33,996																																																													
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
株式	81	27,443	27,524																																																													
債券	—	4,468	4,468																																																													
匿名組合出資金等 (注)	4,681	1,249	5,931																																																													
合計	4,762	33,161	37,923																																																													

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)				当第1四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)				前連結会計年度 (平成20年2月29日)									
<b>(2) 営業出資金</b>																	
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)														
匿名組合 出資金	190	—	190														
出資金	987	16	1,003														
合計	1,177	16	1,193														
<b>(3) 営業貸付金</b>				<b>(3) 営業貸付金</b>				<b>(3) 営業貸付金</b>									
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)						
貸付金	900	7,995	8,895	貸付金	600	1,394	1,994	貸付金	900	1,129	2,029						
<p>6 当社連結子会社であるアセット・ファイナンス株式会社においては、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,030 百万円</td> </tr> </table>				当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050 百万円	貸出未実行残高	20 百万円	差引額	1,030 百万円	6				6			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050 百万円																
貸出未実行残高	20 百万円																
差引額	1,030 百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120 百万円 役員賞与引当金繰入額 162 百万円 給与手当 545 百万円 租税公課 315 百万円 支払手数料 712 百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 580 百万円 給与手当 376 百万円 租税公課 375 百万円 賞与引当金繰入額 124 百万円 役員賞与引当金繰入額 65 百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 2,640 百万円 給与手当 1,974 百万円 役員賞与引当金繰入額 210 百万円 賞与引当金繰入額 144 百万円 貸倒引当金繰入額 24 百万円
※2	営業外収益の主要項目 持分法による投資利益 97 百万円 デリバティブ利益 61 百万円 消費税差額 257 百万円	※2	営業外収益の主要項目 デリバティブ利益 181 百万円	※2	営業外収益の主要項目 受取利息 130 百万円 受取配当金 201 百万円 持分法による投資利益 63 百万円 消費税差額 257 百万円
※3	営業外費用の主要項目 支払利息 497 百万円 社債利息 172 百万円	※3	営業外費用の主要項目 支払利息 532 百万円 社債利息 312 百万円 持分法による投資損失 為替差損 151 百万円	※3	営業外費用の主要項目 支払利息 2,049 百万円 社債利息 1,012 百万円
※4	特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 435 百万円 固定資産売却益 343 百万円 事業譲渡益 452 百万円	※4	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 28 百万円 関係会社株式売却益 25 百万円 持分変動利益 18 百万円 貸倒引当金戻入益 11 百万円	※4	特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 1,198 百万円 持分変動利益 302 百万円 固定資産売却益 415 百万円 事業譲渡益 444 百万円
※5	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 24 百万円	※5	特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 464 百万円 前期損益修正損 279 百万円  前期損益修正損は、前連結会計年度における受取配当金等の修正に係るものであります。	※5	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 238 百万円 事業撤退損 99 百万円 固定資産除売却損 94 百万円 固定資産減損損失 20 百万円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	530,341	30	—	530,371
合計	530,341	30	—	530,371
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳  
第1回新株予約権の行使による増加 30株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建換社債型新株予約権 付社債に付された新株予約権	普通株式	48,872.18	—	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,590	—	1,590	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,027	—	—	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,170	—	—	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	170	—	—	170	17
	第6回新株予約権	普通株式	1,078	—	224	854	86
	第7回新株予約権	普通株式	745	—	—	745	13
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	87
	合計	—	59,904.18	—	1,850	58,054.18	215

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。  
2. 第6回及び第8回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
3. 上表のうち、第5回から第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。  
4. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	530,261	80	—	530,341
合計	530,261	80	—	530,341
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

第2回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による増加 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	39,097.74	9,774.44	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,940	—	350	1,590	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,337	—	310	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,470	—	300	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	485	—	315	170	14
	第6回新株予約権	普通株式	1,300	—	222	1,078	80
	第7回新株予約権	普通株式	—	745	—	745	6
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	74
	合計	—	50,159.74	11,271.44	1,527	59,904.18	183

(注) 1. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価格の修正によるものであります。

2. 第7回及び第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第1回から第3回、第5回、及び第6回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 上表のうち、第5回から第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。

5. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	636	1,200	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 28,095 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△651 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>27,443 百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 33,113 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△650 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>32,463 百万円</u>
※2. _____	※2. 事業の譲渡に伴う収入 のれん 480 百万円 連結子会社の現金及び現金同等物 <u>△180 百万円</u> 連結子会社の事業譲渡に伴う収入 <u>300 百万円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">第1四四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	第1四四半期末 残高相当額 (百万円)	有形固定資産	323	106	216	無形固定資産	69	18	50	合計	392	124	267	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	359	128	231	無形固定資産	69	15	54	合計	428	143	285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	第1四四半期末 残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産	323	106	216																														
無形固定資産	69	18	50																														
合計	392	124	267																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産	359	128	231																														
無形固定資産	69	15	54																														
合計	428	143	285																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております (2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 71 百万円 1年超 <u>196 百万円</u> 合計 <u>267 百万円</u>	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71 百万円 1年超 <u>213 百万円</u> 合計 <u>285 百万円</u>																																
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16 百万円 減価償却費相当額 16 百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 67 百万円 減価償却費相当額 67 百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算出しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	10,886	10,863	△23
(2) 債券	548	510	△37
国債・地方債等	348	348	0
社債	—	—	—
その他	200	162	△37
(3) その他	1,000	630	△370
合計	12,434	12,004	△430

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,249
社債	4,453
匿名組合出資金	1,655
投資事業有限責任組合出資金	985
特定目的会社優先出資証券	2,833

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,028	13,328	1,300
(2) 債券	548	511	△36
国債・地方債等	348	349	1
社債	—	—	—
その他	200	162	△37
(3) その他	2,869	2,422	△446
合計	15,446	16,263	817

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,366
社債	4,468
匿名組合出資金	1,993
投資事業有限責任組合出資金	1,403
特定目的会社優先出資証券	2,833

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利スワップ取引	13,000	△29	△29
	金利キャップ取引	35,095	34	△82
合計		48,095	4	△111

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利スワップ取引	18,500	△163	△163
	金利キャップ取引	36,895	23	△147
合計		55,395	△140	△310

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 41百万円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 85百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

①アセット・マネジャーズ株式会社

	平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	同左		①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成15年9月25日 至平成17年5月27日	自平成16年6月29日 至平成18年5月20日	自平成17年6月14日 至平成19年5月25日
権利行使期間	自平成17年5月28日 至平成20年5月27日	自平成18年5月21日 至平成21年5月20日	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日
権利行使価格(円)	23,900	158,000	274,990
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—
	平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	同左		①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年12月13日 至平成19年5月25日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日
権利行使期間	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日
権利行使価格(円)	329,000	272,810	272,810
公正な評価単価(付与日) (円)	—	105,579	105,579

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 株式分割後の株数に換算しております。



	平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役11名及び従業員8名	従業員114名
ストック・オプション数	普通株式 745株	普通株式 752株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日
権利行使価格 (円)	178,500	178,500
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583

②アセット・インベスターズ株式会社

	平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役1名 及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、 顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日
権利行使価格 (円)	220	208	404
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。</p> <p>②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日
権利行使価格 (円)	183	281	281
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 3	—	150,870	150,870

	平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員23名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日
権利行使価格 (円)	188
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 3	65,000

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 株式分割後の株数に換算してしております。  
3. 1株当たり1,000株の行使価格となります。

③株式会社アセット・オペレーターズ

	平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有して満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日
権利行使価格 (円)	50,000	65,000	65,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	64,589	64,589

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

当連結グループは、当第1四半期連結会計期間よりマーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

（事業区分の方法の変更）

従来区分して表示しておりました「ホスピタリティ&ウェルネス事業」及び「その他の事業」につきましては、当該事業の重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より事業区分を廃止しております。これにより、当連結グループは、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	マーチャント・ バンキング事業 (百万円)	ホスピタリティ &ウェルネス事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,582	4,175	76	70,833	—	70,833
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	13	—	—	13	(13)	—
計	66,595	4,175	76	70,847	(13)	70,833
営業費用	47,772	4,230	84	52,086	2,470	54,557
営業利益または営業損失(△)	18,823	△54	△8	18,760	(2,484)	16,276
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	249,365	4,656	87	254,109	10,572	264,681
減価償却費	183	191	3	378	114	493
資本的支出	1,207	129	30	1,367	185	1,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業（不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資（エクイティ出資））、M&A事業（資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資）、不動産事業（不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介）、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、温浴事業、スイミングスクール事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,477	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	11,046	当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,543	156	14,700	—	14,700
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	54	54	(54)	—
計	14,543	210	14,754	(54)	14,700
営業費用	10,234	186	10,420	471	10,892
営業利益	4,309	23	4,333	(525)	3,807

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,741	6,092	70,833	—	70,833
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1	112	113	(113)	—
計	64,742	6,205	70,947	(113)	70,833
営業費用	45,708	6,497	52,206	2,351	54,557
営業利益	19,034	△292	18,741	(2,464)	16,276
II 資産	246,111	21,430	267,541	(2,860)	264,681

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

## 【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 102,131円80銭	1株当たり純資産額 96,659円54銭	1株当たり純資産額 98,325円93銭
1株当たり四半期純利益 6,147円02銭	1株当たり四半期純利益 1,652円55銭	1株当たり当期純利益金額 10,386円15銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 5,703円67銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,513円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,646円35銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(百万円)	3,258	876	5,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (百万円)	3,258	876	5,505
期中平均株式数(株)	530,048	530,102	530,087
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	41,201	48,872	40,654
(うち旧商法に基づき発行された新 株式引受権付社債の新株引受権にか かる増加数)	(50)	—	(12)
(うち新株予約権)	(41,151)	(48,872)	(40,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 485株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,300株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 854株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 686株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【四半期個別財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 5 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,013		6,414		10,555	
2. 売掛金		359		503		120	
3. 販売用不動産	※2	8,134		—		14,026	
4. 営業投資有価証券	※2 ※3	12,141		—		13,404	
5. 営業出資金	※3	209		—		—	
6. 営業貸付金	※3	6,875		—		1,000	
7. 前渡金		632		—		191	
8. 繰延税金資産		1,521		—		1,002	
9. 関係会社短期貸付金		9,133		4,130		13,035	
10. その他		462		501		2,222	
貸倒引当金		—		—		△6	
流動資産合計		48,483	47.9	11,548	15.8	55,552	50.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	247	0.2	207	0.3	239	0.2
2. 無形固定資産		46	0.1	89	0.1	92	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,909		—		3,308	
(2) 関係会社株式		6,363		59,775		18,365	
(3) その他の関係会社有価証券	※3	19,850		—		25,005	
(4) 出資金		449		—		418	
(5) 関係会社出資金	※3	14,893		—		10	
(6) 関係会社長期貸付金		4,082		—		6,167	
(7) その他	※2	812		1,678		1,351	
投資その他の資産合計		52,361	51.8	61,454	83.8	54,627	49.4
固定資産合計		52,655	52.1	61,751	84.2	54,959	49.7
資産合計		101,138	100.0	73,300	100.0	110,512	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2		—		—		
2. 短期借入金	※2	21,058		4,546		23,648		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	5,903		400		4,422		
4. 1年以内償還予定社債	※2	466		5,000		7,466		
5. 未払法人税等		1,204		31		700		
6. 賞与引当金		—		35		—		
7. 役員賞与引当金		72		24		190		
8. その他		3,829		1,341		2,378		
流動負債合計		32,537	32.1	11,379	15.5	38,805	35.1	
II 固定負債								
1. 社債	※2	4,634		—		2,568		
2. 新株予約権付社債		13,000		13,000		13,000		
3. 長期借入金	※2	5,142		1,750		8,908		
4. 繰延税金負債		85		—		—		
5. その他		60		—		163		
固定負債合計		22,923	22.7	14,750	20.1	24,640	22.3	
負債合計		55,461	54.8	26,129	35.6	63,445	57.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		16,583	16.4	16,583	22.6	16,583	15.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		16,429		16,429		16,429		
資本剰余金合計		16,429	16.2	16,429	22.4	16,429	14.8	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		12,465		14,065		14,141		
利益剰余金合計		12,465	12.3	14,065	19.2	14,141	12.8	
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	△0.0	△36	△0.0	
株主資本合計		45,441	44.9	47,042	64.2	47,118	42.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		447	0.4	—	—	△171	△0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		△298	△0.2	—	—	11	0.0	
評価・換算差額等合計		149	0.2	—	—	△159	△0.1	
III 新株予約権								
		86	0.1	128	0.2	108	0.1	
純資産合計		45,677	45.2	47,171	64.4	47,066	42.6	
負債及び純資産合計		101,138	100.0	73,300	100.0	110,512	100.0	



(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,722	100.0		481	100.0	17,535	100.0	
II 売上原価			402	8.5		—	—	5,537	31.6	
売上総利益			4,319	91.5		481	100.0	11,997	68.4	
III 販売費及び一般管理費			856	18.1		501	104.2	4,092	23.3	
営業利益(△営業損失)			3,463	73.4		△20	△4.2	7,905	45.1	
IV 営業外収益	※ 1		146	3.1		271	56.4	1,568	9.0	
V 営業外費用	※ 2		312	6.6		50	10.4	1,205	6.9	
経常利益			3,298	69.9		201	41.8	8,268	47.2	
VI 特別利益	※ 3		—	—		112	23.3	613	3.5	
VII 特別損失	※ 4		—	—		—	—	240	1.4	
税引前四半期(当期) 純利益			3,298	69.9		313	65.1	8,641	49.3	
法人税、住民税及び 事業税		1,194			36			3,801		
法人税等調整額		196	1,391	29.5	35	72	15.0	334	4,135	23.6
四半期(当期)純利益			1,906	40.4		241	50.1	4,506	25.7	

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第1四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	0	0	0				0
剰余金の配当				△954	△954		△954
四半期純利益				1,906	1,906		1,906
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)							
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	0	0	0	952	952	—	953
平成19年5月31日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	12,465	12,465	△36	45,441

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	477	△244	233	63	44,785
四半期会計期間中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△954
四半期純利益					1,906
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)	△29	△53	△83	22	△60
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△29	△53	△83	22	892
平成19年5月31日残高 (百万円)	447	△298	149	86	45,677

当第1四半期会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	0	0	0				0
剰余金の配当				△318	△318		△318
四半期純利益				241	241		241
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)							
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	0	0	0	△76	△76	—	△75
平成20年5月31日 残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,065	14,065	△36	47,042

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066
四半期会計期間中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△318
四半期純利益					241
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)	171	△11	159	20	180
四半期会計期間中の変動額 合計 (百万円)	171	△11	159	20	104
平成20年5月31日残高 (百万円)	—	—	—	128	47,171

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488	
事業年度中の変動額								
新株の発行	0	0	0				0	
剰余金の配当				△1,590	△1,590		△1,590	
会社分割による減少				△286	△286		△286	
当期純利益				4,506	4,506		4,506	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	2,629	2,629	—	2,629	
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	477	△244	233	63	44,785
事業年度中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△1,590
会社分割による減少					△286
当期純利益					4,506
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△648	255	△393	44	△348
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△648	255	△393	44	2,281
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については「5. その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(4) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 当第1四半期会計期間より、職務評価規程の制定及び報酬制度の見直しを行ったことに伴い、賞与引当金を計上しております。 この結果、営業損益が35百万円悪化(15百万円の営業利益から20百万円の営業損失)し、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。 なお、事業年度末においては、支給対象期間に対応した賞与支給額が確定しており、事業年度末に未払いの場合には、「未払費用」として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております</p>	<p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他関係会社有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他関係会社有価証券、関係会社株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
<p>5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当第1四半期会計期間の費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「営業出資金」、「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高または営業外損益として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(投資事業組合等への出資の会計処理) 当第1四半期会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資14,663百万円を、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて計上し、流動資産の「営業出資金」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資14,701百万円を、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて計上し、さらに流動資産の「営業出資金」に含めて計上しておりました有限責任中間法人に対する出資449百万円を、投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、関係会社に該当することとなった投資事業組合等の損益の取込については、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」を相手勘定として損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前第1四半期会計期間まで区分掲記していた「繰延税金資産(流動の部)」(当第1四半期会計期間29百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。前第1四半期会計期間まで区分掲記していた「出資金」(当第1四半期会計期間0百万円)「関係会社長期貸付金」(当第1四半期会計期間100百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 110 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売用不動産</td><td>4,327 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>728 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,056 百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,800 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>520 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,150 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,470 百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、社債5,100百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券1,396百万円、たな卸資産1,092百万円を差し入れております。</p> <p>※3 営業投資有価証券、営業出資金、その他の関係会社有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>99</td><td>2,267</td><td>2,367</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>2,510</td><td>2,510</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注1,2)</td><td>6,010</td><td>1,253</td><td>7,264</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,110</td><td>6,031</td><td>12,141</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>2. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資14,663百万円は、従来「営業投資有価証券」として表示しておりましたが、当第1四半期会計期間においては「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 営業出資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>匿名組合出資金 (注)</td><td>180</td><td>—</td><td>180</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>29</td><td>—</td><td>29</td></tr> <tr><td>合計</td><td>209</td><td>—</td><td>209</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資14,701百万円は、従来「営業出資金」として表示しておりましたが当第1四半期会計期間においては「関係会社出資金」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	4,327 百万円	投資有価証券	728 百万円	計	5,056 百万円	短期借入金	1,800 百万円	1年以内返済予定長期借入金	520 百万円	長期借入金	1,150 百万円	計	3,470 百万円		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	99	2,267	2,367	債券	—	2,510	2,510	匿名組合出資金等 (注1,2)	6,010	1,253	7,264	合計	6,110	6,031	12,141		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	匿名組合出資金 (注)	180	—	180	出資金	29	—	29	合計	209	—	209	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 117 百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 127 百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売用不動産</td><td>12,618 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td>1,075 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>355 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,049 百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,150 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>895 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,576 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,622 百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円、社債2,200百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券756百万円、販売用不動産1,175百万円、長期性預金500百万円を差し入れております。また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p> <p>※3 営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td>81</td><td>5,236</td><td>5,317</td></tr> <tr><td>債券</td><td>—</td><td>2,510</td><td>2,510</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金等 (注)</td><td>4,497</td><td>1,079</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,578</td><td>8,825</td><td>13,404</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>	販売用不動産	12,618 百万円	営業投資有価証券	1,075 百万円	投資有価証券	355 百万円	計	14,049 百万円	短期借入金	5,150 百万円	1年以内返済予定長期借入金	895 百万円	長期借入金	3,576 百万円	計	9,622 百万円		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	5,236	5,317	債券	—	2,510	2,510	匿名組合出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576	合計	4,578	8,825	13,404
販売用不動産	4,327 百万円																																																																																							
投資有価証券	728 百万円																																																																																							
計	5,056 百万円																																																																																							
短期借入金	1,800 百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	520 百万円																																																																																							
長期借入金	1,150 百万円																																																																																							
計	3,470 百万円																																																																																							
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
株式	99	2,267	2,367																																																																																					
債券	—	2,510	2,510																																																																																					
匿名組合出資金等 (注1,2)	6,010	1,253	7,264																																																																																					
合計	6,110	6,031	12,141																																																																																					
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
匿名組合出資金 (注)	180	—	180																																																																																					
出資金	29	—	29																																																																																					
合計	209	—	209																																																																																					
販売用不動産	12,618 百万円																																																																																							
営業投資有価証券	1,075 百万円																																																																																							
投資有価証券	355 百万円																																																																																							
計	14,049 百万円																																																																																							
短期借入金	5,150 百万円																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	895 百万円																																																																																							
長期借入金	3,576 百万円																																																																																							
計	9,622 百万円																																																																																							
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
株式	81	5,236	5,317																																																																																					
債券	—	2,510	2,510																																																																																					
匿名組合出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576																																																																																					
合計	4,578	8,825	13,404																																																																																					



前第1四半期会計期末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期末 (平成20年5月31日)	前事業年度 (平成20年2月29日)																								
(3) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金		(3) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>7,728</td> <td>12,121</td> <td>19,850</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(注)</td> <td>14,701</td> <td>192</td> <td>14,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資は、従来「営業投資有価証券」または「営業出資金」として表示しておりましたが当第1四半期会計期間においては「営業投資有価証券」14,663百万円については「その他の関係会社有価証券」に、「営業出資金」14,701百万円については、「関係会社出資金」に含めて表示しております。</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券(注)	7,728	12,121	19,850	関係会社出資金(注)	14,701	192	14,893		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社有価証券(注)</td> <td>22,172</td> <td>2,833</td> <td>25,005</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)従来「関係会社出資金」に含めて表示していました匿名組合出資金192百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社有価証券(注)	22,172	2,833	25,005	関係会社出資金	10	—	10
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																							
その他の関係会社有価証券(注)	7,728	12,121	19,850																							
関係会社出資金(注)	14,701	192	14,893																							
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																							
その他の関係会社有価証券(注)	22,172	2,833	25,005																							
関係会社出資金	10	—	10																							
(4) 営業貸付金		(4) 営業貸付金																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>900</td> <td>5,975</td> <td>6,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 Asset Managers(Asia) Company Limited 1,600 百万円 株式会社エール 1,220 百万円 有限会社ブレイジング・スカイ 2,400 百万円 計 5,220 百万円</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	5,975	6,875		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業 (百万円)</th> <th>M&amp;A事業 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>900</td> <td>100</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 アセット・マネジャーズ株式会社 21,134 百万円 アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社 285 百万円 Asset Managers(Asia) Company Limited 2,115 百万円 株式会社エール 1,000 百万円 計 24,534 百万円</p>		不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000								
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																							
貸付金	900	5,975	6,875																							
	不動産ファンド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																							
貸付金	900	100	1,000																							

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>61 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ利益</td><td>61 百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>162 百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>17 百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>89 百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ損失</td><td>13 百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2 百万円</td></tr> </table>	受取利息	61 百万円	受取配当金	23 百万円	デリバティブ利益	61 百万円	支払利息	162 百万円	社債利息	17 百万円	為替差損	89 百万円	デリバティブ損失	13 百万円	有形固定資産	12 百万円	無形固定資産	2 百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>200 百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>28 百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>112 百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3 百万円</td></tr> </table>	受取利息	30 百万円	受取配当金	200 百万円	支払利息	20 百万円	社債利息	28 百万円	関係会社株式売却益	112 百万円	有形固定資産	10 百万円	無形固定資産	3 百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>266 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,212 百万円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>692 百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>138 百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>偶発債務解消益</td><td>225 百万円</td></tr> <tr><td>受取解約金</td><td>200 百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>238 百万円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>59 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>17 百万円</td></tr> </table>	受取利息	266 百万円	受取配当金	1,212 百万円	支払利息	692 百万円	社債利息	138 百万円	偶発債務解消益	225 百万円	受取解約金	200 百万円	投資有価証券評価損	238 百万円	有形固定資産	59 百万円	無形固定資産	17 百万円
受取利息	61 百万円																																																			
受取配当金	23 百万円																																																			
デリバティブ利益	61 百万円																																																			
支払利息	162 百万円																																																			
社債利息	17 百万円																																																			
為替差損	89 百万円																																																			
デリバティブ損失	13 百万円																																																			
有形固定資産	12 百万円																																																			
無形固定資産	2 百万円																																																			
受取利息	30 百万円																																																			
受取配当金	200 百万円																																																			
支払利息	20 百万円																																																			
社債利息	28 百万円																																																			
関係会社株式売却益	112 百万円																																																			
有形固定資産	10 百万円																																																			
無形固定資産	3 百万円																																																			
受取利息	266 百万円																																																			
受取配当金	1,212 百万円																																																			
支払利息	692 百万円																																																			
社債利息	138 百万円																																																			
偶発債務解消益	225 百万円																																																			
受取解約金	200 百万円																																																			
投資有価証券評価損	238 百万円																																																			
有形固定資産	59 百万円																																																			
無形固定資産	17 百万円																																																			

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>第1四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	第1四半期末 残高相当額 (百万円)	有形固定資産	17	5	11	合計	17	5	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	17	5	12	合計	17	5	12
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	第1四半期末 残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産	17	5	11																						
合計	17	5	11																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
有形固定資産	17	5	12																						
合計	17	5	12																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																								
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 7百万円 合計 11百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 8百万円 合計 12百万円																								
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算出しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算出しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 86,004円50銭 1株当たり四半期純利益 3,597円05銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 3,337円61銭	1株当たり純資産額 88,737円06銭 1株当たり四半期純利益 455円61銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 417円15銭	1株当たり純資産額 88,583円34銭 1株当たり当期純利益金額 8,500円60銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,895円10銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(百万円)	1,906	241	4,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(百万円)	1,906	241	4,506
期中平均株式数(株)	530,048	530,102	530,087
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	41,201	48,872	40,654
(うち、旧商法に基づき発行された新株引受権 付社債の新株引受権にかかる増加数)	(50)	(—)	(12)
(うち、新株予約権にかかる増加数)	(41,151)	(48,872)	(40,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 485株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,300株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 854株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 686株	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		会社分割について 当社は、平成19年12月19日開催の臨時株主総会において会社分割契約の承認を受け、平成20年3月1日をもって純粋持株会社となり、国内投資事業については、アセット・マネジャーズ準備株式会社に、海外投資事業については、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社に、分割承継いたしました。 また、同日、当社は商号を「アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社」に、アセット・マネジャーズ準備株式会社は商号を「アセット・マネジャーズ株式会社」に変更いたしました。